

平成29年5月9日

## 大規模地震における車中泊による避難者への対応について

川崎市長 福田 紀彦

車中泊が原因とみられる震災関連死は、新潟県中越地震や東日本大震災、熊本地震等の大規模地震において相次ぎ、特に熊本地震においては、余震を恐れるなど車で寝泊まりする「車中泊避難」が急増し、エコノミークラス症候群（静脈血栓塞栓症）などによる、多くの震災関連死を招く要因となつたとみられている。

災害時においては、原則として予め市町村が指定した避難所に避難し、滞在することになっているが、車中泊による避難者については現状把握が難しく、自治体による避難者への支援や物資の配給などが困難となる可能性がある。また、住宅密集地域にある首都圏においては、車中泊を選択する避難者が多くなることにより、渋滞・事故等の交通障害が発生するリスクなども想定される状況にある。

九都縣市においては、これまで、大規模災害発生時における様々な広域連携の取組を進めてきているが、車中泊による避難者への対応は、災害時における避難者の生命・健康に直結する喫緊の課題であるとともに、避難者が多く発生する首都圏における広域的な共通課題であることから、下記について、九都縣市共同による研究を提案する。

### 【検討課題】

大規模地震における車中泊による避難者への対応に向けた取組の検討について

## 1 車中泊による避難者の現状

●熊本地震においては、「車中泊避難」が急増し、多くの震災関連死を招く要因となったとみられている。

◇避難者の避難場所について（熊本地震に関する県民アンケート調査結果より）

⇒自宅以外に避難した被災者の約7割が車中泊を経験

- ・「自動車の中」 68.3% ※「自動車の中」と回答した人のうち約7割の人が、「車中の避難期間が最も長かった」と回答
- ・「指定避難所」 26.8%
- ・「親戚・知人宅」 24.7%

●「車中泊避難」を行う理由として、余震への不安、避難所におけるプライバシーの問題、子ども・高齢者・障害者への対応などが挙げられている。

◇「車中泊避難」を行う理由について（熊本地震に関する県民アンケート調査結果より）

- ・「余震が続き、一番安全と思った」 79.1%
- ・「プライバシーの問題で避難所より良いと思った」 35.1%
- ・「小さい子どもや体が不自由な家族がいたから」 15.7%

※また、その駐車場に避難した理由として「トイレや水道が使えたから」「自宅や職場、子どもの学校等に近いから」などが挙げられている。

●車中泊による避難者への対応については、災害に関する法律、計画等において、直接には規定されていない。

◇車中泊による避難者に関する位置付け

- ・国の防災基本計画やガイドラインには、車中泊による避難者への対応については直接には規定していないが、災害対策基本法における被災者に含まれるとしている。

※「車中避難者は、災害対策基本法第86条の7の『やむを得ない理由により避難所に滞在できない被災者』に該当する」（衆議院質問主意書への答弁）

### 【車中泊に関する国の検討状況】

「平成28年熊本地震に係る初動対応の検証レポート」（内閣府防災担当）

⇒「車中泊」については、「地震への恐怖、プライバシーの確保など様々な理由から選択されており、今後の災害においても生じる避難形態」と位置付け

今後、車中泊による避難者への対応として、

- ◆車中泊で留意すべき事項を周知すること
- ◆より安全な避難所の確保、避難所の生活環境の改善、地区の治安確保等を図ること等をガイドライン等に明示する方向で検討中。

## 2 車中泊による避難者における課題等への対応

●首都圏（九都県市）において想定される課題

渋滞等を引き起こすリスク



■住宅密集地域にある首都圏においては、車中泊を選択する避難者が多くなることで渋滞・事故等の交通障害が発生する危険あり

駐車場所の確保が困難

■特に、首都圏には駐車場や公園等のオープンスペースが不足しており、公道に駐車するなど、トラブルが生じる可能性が高い

避難者の現状把握が困難



（熊本県南阿蘇村）

■車中泊による避難者の現状把握が難しく、物資の配給などが困難となる可能性がある

避難者への医療支援



（エコー検査）

■車中泊避難によるエコノミークラス症候群への対応など、医療支援の必要性が高くなる

※出典：iJAMP

九都県市においては、これまで、大規模災害発生時における様々な広域連携の取組を進めてきたが、車中泊による避難者への対応は、

- ・災害時における避難者の生命・健康に直結する喫緊の課題であること
  - ・避難者が多く発生する首都圏における広域的な共通課題であること
- などの理由から、九都県市共同による研究を提案する。

## 3 九都県市共同研究

- (1) 車中泊による避難者に関する現状・課題と今後の対応のあり方について検討
- (2) 民間との連携、都道府県・市町村の連携など、取組事例を調査研究
- (3) 検討内容を踏まえ、必要に応じて国に対しての要望の実施